

ネットワーク、コミュニティ、産業地域社会と地場産業研究 —— 近年における集積研究の動向から ——

塚 本 僚 平

〔要 旨〕

本稿では、近年の産業集積や都市集積に関する研究でとりあげられることの多い「ネットワーク」と「コミュニティ」という2つの概念に注目し、これらを用いた研究成果を概観した。そのうえで、かつて大都市工業や地場産業を分析するための分析枠組として提示された「産業地域社会」論と、これら両概念との関係性について考察し、今後の地場産業研究における方向性について検討した。

「ネットワーク」・「コミュニティ」の両概念を用いた分析領域は広範囲にわたっており、研究者によってその解釈にも幅がみられる。ただし、いずれについても今日の産業集積や都市集積の維持・発展に関して有益な知見をもたらすものであり、それらを地場産業研究に援用することには一定の意義があるといえる。また、今後の地場産業研究では、それらの概念を「産業地域社会」論と組み合わせつつ、より総体的に地域と地場産業の関係性を把握することが求められる。

1. はじめに

1980年代以降、工業地理学では産業集積に対する関心の高まりとともに、それに関連した各種の概念や分析枠組みが提示されてきた。当初は、主に経済的な側面から企業の集中立地（集積）が生じるメカニズムや、集積がもたらす外部経済（集積の利益）に関する検討がなされ、「取引コスト」や「フレキシビリティ」をキーワードとした生産システムに関する研究が重ねられた（友澤 1995・2000）。

その後、工業社会から情報社会への転換や、知識経済化の進展が指摘されるようになると、研究の焦点は産業集積地域におけるイノベーションの創発メカニズムへと移行していった（友澤 2000）。それらの研究では、知識や情報が経済的な競争力の基盤となる社会にあって、いかにしてイノベーションが創発されるのかという観点から、そこに至るまでの「学習」や、地域内における「知識」の形成・伝達といった学習システムに関する議論が展開された。また、それらの研究の多くで、経済学や社会学をはじめとする隣接諸分野か

ら様々な理論や概念が援用されてゆき¹⁾、そうした成果は地場産業研究にも応用されていった(塚本2012)。

さらに、近年においては上述のような産業集積に関する議論の延長として、都市集積に関する研究が活発化している。そこでは、知識経済化や経済の「文化」化が進行するなかであって、都市の特徴としての「多様性」を基礎とした「創造性」が、主に先進諸国における都市が抱える諸課題——例えば、失業者や貧困層の増大と、それに伴う都市の荒廃——を解決したり、経済的な発展をもたらしたりする鍵になると目されている(佐々木2012等)。地理学においても文化産業に関する研究の蓄積がみられ、国内の事例を扱ったものとしては、アニメやゲームをはじめとするコンテンツ産業に関する事例研究が重ねられている(例えば山本2007、半澤2010・2012等)。また、そうした「創造性」を支える人々(「創造的階級」と呼ばれる)を包摂する都市の特色としての「寛容性」に関する議論も展開されている(フロリダ2009、2010、2014等)。

こうした産業集積・都市集積に関する近年の議論のなかで、高い注目を集めている概念が「ネットワーク」と「コミュニティ」である。このうち、ネットワーク概念を用いた産業研究は国内でも比較的早くから取り組まれており、その蓄積も厚い²⁾。ここでは、企業間・企業内におけるネットワークのほか、産業に関わる研究機関や行政などの諸主体をも含んだネットワークが分析対象とされている。

一方、コミュニティ概念はネットワーク概念に比べ、より最近になって注目されるようになったといえる³⁾。後述するように、当該概念は知識経済化の進展とともに、産業活動における知識創造や学習活動の重要性が認識されるようになったことを受けて、そうした活動をより正確に把握するための概念としてとりあげられるようになった。ただし、ネットワークやコミュニティといった概念を用いた研究では、同種のキーワードが用いられていても、それらの含意するものが異なっているという場合も少なくない。そのため、今後の集積研究を有意義なものにするためには、様々な研究で用いられているこれらの概念を改めて整理し、曖昧さを回避したうえで議論を展開する必要がある。

そこで本稿では、ネットワークとコミュニティに注目した近年における集積研究の成果を整理することを通じて、今後の集積研究(特に地場産業研究)の方向性について検討したい。その過程では、これまでの地場産業研究において、その新奇性や発展可能性にもかかわらず、注目されることの少なかった「産業地域社会」論と近年の研究成果との関連性や親和性についても考察したい。産業地域社会論は、板倉・井出・竹内(1970・1973)による大都市零細工業に関する研究を通じて提示された概念であり、その後、地場産業研究

や企業城下町研究への応用も図られていった⁴⁾。しかしながら、地場産業自体の衰退傾向の強まりとともに地場産業研究が下火になったために、当該概念を用いた研究は十分な展開をみないまま退潮していった。

以下では、まず2においてネットワークに関する研究の展開過程を概観し、3ではコミュニティ概念を整理したうえで、それに注目した集積研究の成果を検討する。そして、4において産業地域社会論の特徴を確認し、5では各概念の関連性について考察しつつ今後の集積研究（特に地場産業研究）の方向性について言及したい。

2. ネットワーク概念を用いた研究

主に1990年代半ば以降、工業地理学研究においてしばしば採用されてきた分析枠組の一つにネットワーク概念がある。この概念が特に注目されるようになったのは、産業集積地域における各種の主体間での結びつきが、情報や知識の創造・伝達・共有に関して重要な働きを担っているという認識が広まったことに呼応している。ここでは、ネットワーク概念の内容を確認するとともに、当該概念を用いた研究の成果を概観する。

2.1 従来のネットワークに関する研究

集積研究にネットワーク概念を取り入れるにあたり、その基礎をなしているのがグラノヴェッター（1998、原著1985）による「埋め込み（embeddedness）」概念である。この概念は、ポランニー（2003）によって初めて⁵⁾提示されたもので、そこでは先市場社会において経済的行為が非経済的な制度、社会関係に埋め込まれているという主張がなされた（361-413頁）。その後、グラノヴェッターは近代以降の市場社会においても、経済行為が社会関係の構造に埋め込まれているとし、「埋め込み」を「経済的行為、経済的結果、そして経済制度が、行為者の個人的関係、および、諸関係のネットワーク全体の構造に影響されること」と定義した（グラノヴェッター1998、283頁）。すなわち、この概念は何らかの社会的なネットワークが存在することを前提に、経済的な取引関係や雇用関係が結び結ばれることを主張するものといえる。

当該概念の提示は、その後の産業研究に大きな影響を及ぼしており、地理学のみならず産業社会学や組織社会学といった隣接諸分野においても、企業間での取引関係がいかんして形成・維持されるのかについて研究が重ねられてきた。その代表的なものとして、フクヤマ（1996）や千葉（1997）、Sako（1992）、酒向（1998）らによる成果がある。そこでは、

ネットワークの形成・維持にとって、「信頼 (trust)」や「義務 (obligation)」、「グッドウィル (goodwill)」といった社会的な要素が経済的な取引関係に重大な影響を及ぼしていることが指摘されている。

また、こうした研究に近似したものとして、浅沼 (1997) によって示された「関係的技能」という概念を用いた研究がある。関係的技能とは、「基本的に、中核企業のニーズまたは要請に対して効率的に対応して供給を行うためにサプライヤーの側に要求される技能のこと」(浅沼 1997、222 頁) とされるが⁶⁾、ストーパー (Storper, M., 1997) は、それを発展させるかたちで「関係特殊資産 (relational assets)」という語を用いて、取引関係の質的な側面を重視した議論を展開している。それによると、経済的な取引関係は個人的な関係や慣習、評判といったものの影響を受けるために、集積内の企業や組織は社会的に相互依存した関係 (取引されない相互依存性; untraded interdependency) を持つようになるとされる。こうした議論のうち、組織間の相互依存性やネットワークのデザイン・管理・コントロールの方法に関する研究は、ネットワーク研究のなかでもガバナンスパースペクティブからの分析として分類され(與倉 2008)、こうした視角は工業地理学におけるネットワーク研究にも少なからぬ影響を及ぼしたといえる。

2.2 近年におけるネットワークに関する研究

近年、工業地理学のみならず、上述した隣接諸分野においてもネットワーク注目した研究が盛んに行われている。そうした研究成果については、既に水野 (2007) や與倉 (2008) において整理・検討されているためここでの詳述は控え、議論の展開過程を確認するにとどめたい。

1990 年代以降、地理学においてもネットワークに注目した研究成果が蓄積されていったが、それらは主に社会・文化的な要素を重視したものであり、その点において先のグラノヴェッターによる「埋め込み」概念を強く意識したものであったといえる。こうした傾向は、水野 (1999) が指摘するように、欧米の地理学研究における文化論的転回 (cultural turn) の影響を受けたものであった (128 頁)。そして、近年における研究は、関係論的転回 (relational turn) と呼ばれる欧米の経済地理学における潮流の変化を受け、「企業と制度との関係や、集团的学習のような非経済的リンケージを重視するものへと、分析の中心がシフト」してきている (與倉 2008、48 頁)。

また、隣接諸分野においても上述した「信頼」をキーワードとしつつ、企業間の長期的取引関係や企業の協調・協働関係、知識創造や学習、社会ネットワーク分析を用いた実証

研究が展開されている(與倉 2008、49-52 頁)。特に、ネットワークの全体的構造を定量的に分析し、その空間的な広がりや主体間の関係性等を視覚的に示すことのできる社会ネットワーク分析、あるいは社会ネットワーク論と呼ばれる研究の蓄積が進んでいる(例えば、與倉 2009・2010・2012)。

こうした研究は、今日の知識経済下において偏在しており、かつ、人や場所、組織等に固着する傾向のある「知識」の移転・伝達(流通)を分析するうえで有効な手法となりうる。なかでも、與倉(2009)等で明らかにされているように、集積地域外の主体とのネットワークの形成がラディカルな知識創造やイノベーションの創発をもたらすという知見は、従来の域内ネットワークを重視する視点だけでは捉えきれなかった実態を明らかにしたものと見える。こうしたことから、社会ネットワーク分析は集積研究における知識創造やイノベーションに関する議論のなかで、そこに至る過程において如何なる要件が求められるのかを明らかにし得る分析視角であると考えられる。ただし、社会ネットワーク分析は、定量化とそれによる構造の把握において有効性を発揮する一方で、そのみではネットワークの形成・維持要因を含めた質的側面を十分に把握しきれない可能性が生じるため、留意が必要がある。

3. コミュニティ概念を用いた研究

冒頭で述べたように、集積研究においてコミュニティ概念が注目されるようになったのは、比較的最近のことである。ただし、産業集積という語が「企業や事業所が地理的に集中・近接して立地している状態」(人文地理学会編 2013、476 頁)を指すものである関係上、以前から産業集積研究においては特定の地域におけるコミュニティへの言及がなされてきた。産業集積研究が活発化するきっかけになったともいえるピオリ・セーブル(1993)においても、産業集積地域における産業と地域コミュニティとの関連性に関する言及がみられる(363-372 頁)。

そして、近年では知識経済化の進展とともに、イノベーションやナレッジ・マネジメントの重要性が指摘されるようになったことで、そうした「学習」や「知識創造」といった活動を下支えする社会・文化的な基盤としてコミュニティに注目する研究が蓄積されている。ただし、既存研究では「コミュニティ」という語の指し示す内容が曖昧であったり、研究者による解釈に大きな隔たりがみられたりする場合も少なくない。特に、「コミュニティ」という用語が本来的に意味する「地域コミュニティ」を指すために当該用語を用い

ている研究と、地域とは無関係に形成された集団を指す場合に「コミュニティ」という語句を使用している研究の混在が指摘できる。そこで、以下ではこうした相違の別にコミュニティ概念に注目した集積研究の成果を整理したい。

3.1 地域コミュニティ

R.M.マッキーヴァーによって提起されたコミュニティ概念は、利害集団としての「アソシエーション」と対置するかたちでその定義が定められている。マッキーヴァー（1975）によると、アソシエーションは「社会的存在がある共同の関心〔利害〕または諸関心を追求するための組織体（あるいは＜組織される＞社会的存在の一団）であり、「共同目的にもとづいてつくられる確定した社会的統一体である」⁸⁾（46頁）。それに対し、コミュニティは「社会諸関係の無限の系列のなかに」において、「都市〔市民〕や民族や部族といったより集約的な共同生活の諸核」として識別されるものを指す（マッキーヴァー1975、46頁）。すなわち、コミュニティが「社会生活の、つまり社会的存在の共同生活の焦点である」のに対し、「アソシエーションは、ある共同の関心または諸関心の追求のために明確に設立された社会生活の組織体」として位置づけられる（マッキーヴァー1975、47頁）。

そのうえで、マッキーヴァー（1975）は「私は、コミュニティという語を、村とか町、あるいは地方や国とかもっと広い範囲の共同生活のいずれかの領域を指すのに用いようと思う」と、その地理的・空間的範囲についても言及している（46頁）。これらをふまえると、マッキーヴァーによって提示されたコミュニティ概念は、今日「地域コミュニティ」として認識されている「地域性」と「共同性」をその特性とする集団を内包する、一定の空間的領域として理解される⁹⁾。

先述したように、こうした地域コミュニティとその地域にある産業との関連性について言及した研究は少なくない。産業集積研究が活発化する契機となったピオリ・セーブルによる『第二の産業分水嶺』では、米国におけるハイテク産業の核心部分が、大学を中心としたその地域に特有の知的コミュニティのなかで成長していったことや、伝統的な産業の基盤が地域コミュニティの存在によって担保されてきたこと等が指摘されている（363-372頁）。

既存の地場産業研究においては、こうしたコミュニティの存在によって労働力の数量的なフレキシビリティ——周辺の業務に従事し、仕事量の多寡によって雇用・解雇・一時帰休の対象となる労働者の存在——や、企業間における業務の融通といった面でのフレキシビリティがみられ、そのことが総体としての地場産業の発展・維持を可能にしてきた——地

域経済レベルにおけるフレキシビリティを実現してきた——ことが指摘されてきた。

このほか、国内の産業集積に関する研究でも、集積内における地域コミュニティをベースとした人的な交流の重要性が指摘されている。川端（2008）は、産業集積地域におけるイノベーションや事業創造の観点から、新たな付加価値をもたらすためには「背後に魅力的なコミュニティが存在し、それを介した日常的な会話や仕事以外の付き合いが生じている状態」、すなわち「温かみのある産業集積の形成」が必要であると指摘している（174頁）。

なお、近年では、コミュニティだけでなくアソシエーションに注目した研究成果も確認できる。杉山（2012）では、地域の企業群に共通する諸関心にもとづくアソシエーション的集団として、商工会議所の存在に注目している。それによると、多様性を有する地域コミュニティの実情に即した地域活性化事業を立案・実行する集団（アソシエーション）として、商工会議所の重要性が指摘されている。具体的には、商工会議所が地域の実態に応じて国の産業政策を選定したうえで活用していることや、経営相談の機能を有していること、都道府県などの広域的自治体とコミュニティをつなぐ役割を果たしていることなどが地域産業の活性化に寄与しているとされる。

地理学以外の分野においては、以前から地域のコミュニティと産業の関係に注目した研究成果が報告されてきた。例えば、百瀬・木谷（1986）では地域の風土（風土性）を多分に反映した存在としてのコミュニティ¹⁰⁾と地域産業との関係に注目している。そこでは、山形県内の各地域を事例に、地域の経済構造とそこにおける行政機関の役割、それらと地域住民の暮らしに関する分析が試みられている。ただし、当該研究においては地域コミュニティというよりも、産業以外の側面も広く含んだ住民生活の実態（暮らしやすさ）と産業の関連性が主な研究対象とされている。すなわち、「まちづくり」や「地域振興」といった視点からの地域産業研究という、当時の産業研究の特徴であった「地域主義」¹¹⁾的な視角からの分析が主たるものとなっている¹²⁾。

また、布施（1992）では岡山県倉敷市を事例に、当該地域における産業構造や、そこにおける主要企業内外での人間関係などと、地域社会の各種の活動や組織——町内会をはじめ、余暇活動のための組織や集団までも含む——がどのように関連しているのかという地域全体の存立構造が、膨大な量的・質的な資料や調査をもとに詳細に分析されている。例えば、同市児島地区に関する分析では、当該地区の基幹産業である繊維・衣服関連産業の歴史的な変遷とともに、生業的性格を有する中小零細企業の労働力構造や、労働者の生活史、各人が所属している地域組織や労働組合における活動までもが分析の対象とされている。そして、それら各領域間での関連性について考察を行ったうえで、産業構造と社会

構造とをつなぐ人々の諸活動が相互に影響を及ぼしつつ、今日的な地域構造が形成されたことを実証的に示している。こうした分析視角や研究方法には、後述する産業地域社会論にもとづいた研究との類似性が認められる。

3.2 近年におけるコミュニティをキーワードとした研究

3.2.1 コミュニティ・オブ・プラクティス

コミュニティをキーワードとした研究のなかで、高い注目を集めているものの一つに「コミュニティ・オブ・プラクティス」と呼ばれる概念を用いたものがある。この概念は、ウェンガーら（2002）によって提示されたものであり、1990年代後半以降、ナレッジ・マネジメントの重要性が指摘されるようになったことと並行して、主に経営学を中心に注目が高まっていった¹³⁾。

ウェンガーら（2002）によると、コミュニティ・オブ・プラクティスにおけるコミュニティとは「人々がともに学ぶための単位」であり、「共通の専門スキルや、ある事業へのコミットメント（情熱や献身）によって非公式に結びついた人々の集まり」のことである（12頁）。そのため、ウェンガーらが自ら指摘しているように、ここでいうコミュニティは地域コミュニティとは全く異なるものを指しており、その点に充分留意する必要がある。また、先にみた地域コミュニティが、特定の場所を基礎とした集団を指していたのに対し、コミュニティ・オブ・プラクティスにおけるコミュニティは場所に由来しないだけでなく、企業内のグループや部門からも自立した集団として存在する（図1）。そのため、こうした集団を支えるコミュニティ意識は、特定の専門的な知識に対する関心に根差したものであり、自発的に参加して結びついたメンバー間での忠誠心として表出するとされる（ウェンガーほか 2002、13頁）。

また、当該概念が「伝統的な徒弟制度の研究という文脈で生まれた」（小川 2009、68頁）ものであることから類推されるように、ここではコミュニティにおける実践への参加が知識の獲得・形成に向けた重要な

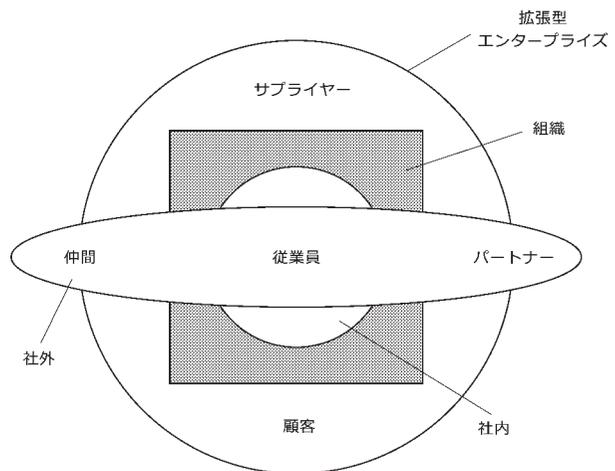


図1 コミュニティ・オブ・プラクティスの概要

資料：ウェンガーほか（2002）316頁より転載。

表1 コミュニティ・オブ・プラクティスの特徴

	目的	所属者	共有するモノ・コト	存続期間
コミュニティ・オブ・プラクティス	メンバーの能力向上 知識交換	自分自身の選択	情熱、コミットメント、 専門性のアイデンティ ティ	グループが維持される ための興味が続く限り
フォーマル・ワーク・グループ	製品・サービスの納入	グループに属するメン バーすべて	仕事の要請と共通の目 的	再組織化が行われるまで
プロジェクト・チーム	特定のタスクの遂行	シニア・マネージャー に指名された従業員	プロジェクトのマイル ストーンとゴール	プロジェクトの終了まで
インフォーマル・ネットワーク	情報の収集と伝達	友人やビジネス仲間	相互のニーズ	人と人の上に繋がりを持 つ理由がある期間

資料：野村（2004）および小川（2009）より作成。

学習過程として捉えられる。コミュニティに属するメンバーは、実践への参加を通じてコミュニティ内で共有されている暗黙的な知識に接近していき、その過程において徐々にコミュニティ意識（アイデンティティ）を獲得し、そのことがさらなる学習の持続へとつながっていく。以上のような特性ゆえ、表1にあるように当該概念が想定するコミュニティは、プロジェクト・チーム等の集団とも異なる存在として認識される。

こうした概念が目されるようになった背景にも、産業集積研究における知識創造やイノベーションに関する議論がある。2000年代以降、イノベーションの創発にとって高い重要性をもつとされる「暗黙知」——場所や人に固着する性質があるとされる知識——をはじめとする「知識の移転・共有を考える際には、認知的枠組みの共有を問題にするべきであるという主張がなされ」ようになった（水野・立見 2007、2頁）。特定の産業や技術等に関する認知的枠組みを共有していたり、類似したそれを有したりする者同士であれば、地理的な隔たりを越えて知識の移転・共有が可能になると考えられる。また逆に、地理的に近接した者同士であっても、認知的枠組みを共有していなければ、知識の移転・共有は困難になる。こうした議論の文脈において、上述した特徴を持つコミュニティ・オブ・プラクティスの重要性が見いだされたのである。共通の専門性や関心を共有するコミュニティにおいては、メンバーに共有された認知的枠組みにもとづいて情報・知識が理解されるため、それらがスムーズに共有されることとなる。一方で、コミュニティの枠を越えた情報・知識の移転には、認知的枠組みの違いが存在するために多大な時間や労力が求められることになるのである。

ただし、上述した認知的枠組みの相違は知識共有にとっての障壁となりうるが、これを克服することの重要性もまた指摘される。なぜなら、コミュニティを越えての相互作用は、新たな情報・知識の獲得だけでなく、コミュニティのフレームワークの再検討——情報・知識を多角的な視点から検証すること——を意味し、そうした相互作用を通じた多様性の

受容から矛盾の解決に至るまでのプロセスそのものが、知識創造の活動として捉えられるからである（野村 2004、501-502 頁）。このように、コミュニティ・オブ・プラクティスの議論においても社会ネットワーク分析における議論と同様、外部との接触とそれへの対応によってラディカルな変化が生じる可能性と、その重要性が指摘されている。

こうした特徴を有するコミュニティ・オブ・プラクティスの概念を用いて都市集積研究の方向性を検討した杉山（2013）もまた、コミュニティ間の関係を捉えることの重要性を指摘している。そこでも、コミュニティを越えた関係性の構築によって生じる新たな知識・情報の獲得と、それに伴う既存コミュニティのフレームワークの再検討——杉山（2013）はこれを「アイデンティティ資本の変容」という語で表現している——が、ラディカルなイノベーションへとつながる可能性が示唆されている。

ここまでコミュニティ・オブ・プラクティスの概念についてみてきたが、当該概念はコミュニティという語が含まれているものの、そこでの「コミュニティ」は特定の専門性や知識・関心に根差した集団であり、地理的・空間的な領域との連関をもつものではない。そのため、先にみた地域コミュニティとは全く異なるものとして認識する必要がある。また、地域コミュニティに対置されるものとしてアソシエーションと呼ばれる組織体があったが、一見するとここでみたコミュニティはアソシエーションの一類型であるようにも見受けられる。しかしながら、アソシエーションの本来的な定義が「ある共同の関心または諸関心の追求のために明確に設立された社会生活の組織体」（マッキーヴァー 1975、47 頁；傍点筆者）であることをふまえると、必ずしも明確な組織体として設立されるものではなく、非公式に結びついた人々の集団であるコミュニティ・オブ・プラクティスは、アソシエーションともまた異なった集団であるといえよう。近年、コミュニティやアソシエーションといった語が明確な区別なく使用される傾向にあるが（菊池 2007、52 頁）、それら間における相違には一定の留意が必要である。

3.2.2 そのほかのコミュニティをキーワードとした研究

先のコミュニティ・オブ・プラクティスに関する研究のほかにも、近年の産業集積・都市集積研究においては、しばしばコミュニティへの言及がみられる。例えば、水野・立見（2007）等にあるように、漸進的なイノベーションにとっての地域コミュニティの重要性が既存研究においてしばしば指摘されてきた。上述したコミュニティ・オブ・プラクティスの議論とも関連するが、共通の専門性や関心を共有する集団——認知的枠組みを同じくする集団——は、情報・知識の理解や共有を容易にし、そのことが製品や経営上の改善を

もたらすと考えられている。そして、こうした認知的距離の近接性をもたらす基盤となるのが、同種あるいは類似した産業に関わる企業が多数立地する場所に存在する地域コミュニティである。

また、都市集積に関する議論を展開するフロリダは、都市経済の競争力を生み出すアクター（創造的階級）が属する集団として、「疑似的匿名性」をもつ新たなかたちのコミュニティの重要性を示唆している（フロリダ 2010、34-36 頁）。これは、伝統的な地域コミュニティとは全く異なるものであり、「弱い紐帯」によって緩やかに個人が結びついた集団を指すものである。フロリダ（2010）によると、「強い紐帯」と呼ばれる結びつきによって特徴づけられる地域コミュニティは「歴史的に「排他性」「親密性」をもっていると考えられていた」が、そうした「過去に重要だった社会構造」は、創造性が求められる「今日では繁栄に逆行するもの」と見做される（35 頁）。つまり、従来の地域コミュニティは、「いまや「制約的」で「侵略的」なものともみられるようになって」おり、それに代わる集団として「より包摂的で社会的に多様なつながり」をもった——「疑似的匿名性」をもった——コミュニティの重要性が増しているとされる（35 頁）。

そのほか、ポーター・クラマー（2011）では、企業が立地する地域（ロケーション）や企業と地域社会（地域コミュニティ）との関係性のあり方が、経済的な価値のみならず、社会的な価値を生み出すうえで重要性をもっていることを指摘している。この議論は、既存の集積研究のように産業や企業の経済的な競争力のみ注目するのではなく、各企業が立地する地域の社会・経済的な状況をふまえて、その改善を図りながら事業を展開することの重要性を説くものであり、従来の研究をより一層発展させた内容となっている。

4. 産業地域社会研究

「産業地域社会」概念は、板倉・井出・竹内（1970・1973）による大都市零細工業に関する研究のなかで提示されたものであり、多数の零細企業が立地する「コンプレックス・エリア」における住工混在状態と企業間関係の形成・維持を結びつけて捉える分析視角である。竹内（1983）は、産業地域社会を「工場と住民の職場と住居が地域的に一体化し、地域内メンバーの紐帯も強力な」住工混在地域としている（5 頁）。また、当該概念を地場産業研究へと応用した松井（1986）は、「生産・流通の交錯・結合関係だけでなく、経営者・従業者とその家族やその他の住民をも含めた詳細な分析によって見出され、産業を紐帯として生活が営まれる住工一体の地域社会」として産業地域社会を捉えている（114 頁）。

筆者は以前、産業集積や地場産業に関する研究への産業地域社会概念の援用可能性について検討した(塚本 2013)。既存の産業集積研究や地場産業研究の多くは、産業にとって地域がいかなる意味や役割を有するののかという「産業論」的な立場からなされており、生産・流通構造や企業の空間的配置といった産業形態の分析に重きが置かれてきた¹⁴⁾。それに対し、上述した産業地域社会概念を用いた研究は「地域論」的な立場からなされるものであり、以下の三つの特徴を有している。

まず、第一点目の特徴は、産業構造と社会構造を関連付けて分析・考察する点である。こうした特徴は、板倉・井出・竹内(1970・1973)をはじめとする大都市(主に東京圏)の工業集積を扱った研究¹⁵⁾だけでなく、地場産業を対象とした松井(1979・1984・1986)や宮川(1976)といった研究においても確認される。ここでは、経営者や従業員個人の社会的な属性や、産業活動以外の日常生活におけるネットワークなどの実態をふまえたうえで、それらが企業間関係をはじめとする産業上の結びつきといかなる関連性を有しているのかが分析されている。

第二の特徴は、研究対象とする産業が、地域内の既存産業の影響を受けつつ今日的な形態になっていることを考慮する点であり、これは地場産業を対象とした研究で顕著に認められる¹⁶⁾。奈良県吉野地方における高級割箸産地の形成過程を分析した松井(1984)は、当地に存在していた手漉和紙業が割箸生産の技術伝播を支えたことを明らかにしている。つまり、手漉和紙業においてみられた婚姻を主な契機とする若い女性を通じた技術伝播や、同業者の共同による機器の購入とその実用化への取り組みといったものが製箸業にも受け継がれたことで、当該産業の発展が促されたことが指摘されている。同様に、宮川(1976)は、鯖江市における眼鏡枠工業が地域的に拡大してゆく過程において、先行産業との空間的な棲み分け——先行産業である繊維・漆器関連業が展開する地域の間隙を縫って眼鏡枠工業が進出していった——が明らかにされている。

そして第三の特徴——これも地場産業を対象とした研究で特に認められる——は、対象とする産業地域を複数の地域(地区など)から成るものとして捉え、それらの間における社会・経済的条件の差異に注目する点である。奥野(1977)は鯖江市の眼鏡枠工業地域を事例に、地域内の複数の地区を個別に分析することで、それぞれの社会・経済的な初期条件の相違が、産業の担い手となった社会階層やその後の生産形態の違い、空間的な棲み分けといった生産集団の個別性を生んだことを明らかにしている。このほか、西陣機業地をとりあげた松井(1979)は、産業地域を中枢機能地域と外縁部の別に分析し、それぞれに異なった産業上の機能と構造が存在するだけでなく、「地域内部における住民の機業との関

わりを軸とした社会・経済のあり方にも、明瞭な差異」が存在することを指摘している(135頁)。このほか、先にあげた宮川(1976)や松井(1984)では、既存産業の有無による産地内での地域的な産業の展開状況の相違が明らかにされており、この点において、先の既存産業の存在を考慮した分析との関連性も認められる。

このように、産業地域社会概念を用いた研究では、産業に対する地域の意味や役割を検討する「産業論」的視角からだけでなく、地域が産業に対してどのような意味や役割を有しているのかという「地域論」的視角からも分析・考察が試みられている¹⁷⁾。ただし、須山(2005)が指摘するように、産業地域社会論には「産業地域を成り立たせるための地域社会」という前提が暗黙裡に組み込まれているため、既存研究の多くが「産業地域」の研究に偏しており、「地域社会」についての分析・考察を著しく欠いている」ことは否定しきれない(181頁)。そのため、今後の地場産業研究においては、産業地域と地域社会の分析をあわせて行うとともに、両者の相互関係を分析・考察したうえで統合的に地域の実態を捉えることが求められる。

5. おわりに

本稿では、近年の産業集積や都市集積に関する研究において注目されている「ネットワーク」と「コミュニティ」という2つの概念を用いた研究成果を概観してきた。ネットワークに注目した研究では、グラノヴェター(1998)による「埋め込み(embeddedness)」概念を基礎としつつ、社会・文化的なつながりをもとに形成されたネットワークの重要性が指摘されてきた。そして、そのネットワークを介して産業上の重要性が高い情報・知識が伝達・共有され、それがイノベーションや知識創造へとつながると見做されていた。

一方、コミュニティ概念を用いた研究においても、様々な主体間における繋がりが重要視されており、それを提供する基盤としてコミュニティの存在が注目されていた。誤解を恐れずにいえば、コミュニティに注目した研究ではネットワークを形成・維持するための基礎がいかにして提供されるのかに分析の主眼が置かれているのに対し、ネットワークに関する研究では、それが社会的に埋め込まれていることを前提に、どのような情報・知識がいかにして伝達・共有され、知識創造やイノベーションへと至るのかといった点に注目する傾向があるといえる。立見・長尾(2013)が指摘するように、「現実的には、コミュニティと社会は混在し、互いに補強しあ」う存在であり、両者の「相互作用が経済発展の制度的基礎を提供する」と考えられる(97頁)。そのため、今後の集積研究においては、社会

とコミュニティ双方の存在を認識したうえで、両者の相互作用、あるいは異なる空間スケール¹⁸⁾を架橋するアクターの存在にも注目する必要がある。また、グローバル化¹⁹⁾が進行する今日にあっては、グローバルな変化とローカルな対応の間における調整やせめぎあいといったものを考慮することも避けられない。

その際に、集積内部における主体間の関係性をみる視点（地域コミュニティや産業地域社会²⁰⁾概念を用いた研究における視点）と、集積内部と外部との関係性をみる視点（ネットワーク研究やコミュニティ・オブ・プラクティスにおける視点など）の双方からの分析・考察と、両者の統合が求められる。既存の研究成果に照らし合わせると、集積内に関する分析では、地域コミュニティを基礎としたネットワークである「強い紐帯」の働きに注目する必要がある。そして、それによってもたらされる認知的近接性にもとづいた漸進的イノベーションの発生メカニズムや、産業の維持要因としての労働力の供給構造、基盤的技術の継承・維持の実態等をあわせて分析する必要がある。一方で、地域外の主体との接触を通じたラディカルなイノベーションや、それに伴う産業の活性化等について考察する場合には、コミュニティ・オブ・プラクティスのような特定の地域に拠らない集団やそこでの学習活動と、そこにおける「弱い紐帯」の形成過程等に関する分析が求められる。

そして、上述のような視角から研究を進めるうえで、4でみた産業地域社会概念の果たす重要性は決して低くなく、特に集積内部の分析に関しては有効な視点を提供するものであると考える。須山（2004）が指摘するように、産業地域社会は「工業が住民の共通の価値基準」であり、そうした「共通の価値観を分かちもった人びとがともに暮らす地域として」想定されている²¹⁾（124頁）。そして、地域内における取引・雇用関係は「地域に構築された社会的関係の網の目（社会的ネットワーク）に基づいて形成される」（須山2004、147頁）と捉えられており、分析に際しては地域内における様々な集団や組織だけでなく、血縁や地縁——これらは典型的な「強い紐帯」といえる——にも注目する²²⁾。

加えて、産業地域社会論では地域社会の内部で複数形成される集団や組織（フォーマルなものからインフォーマルなものまで）の一つとして、産業に関わるそれを捉える。こうした視角は、集積地域のような限られた空間的範囲において、個人が複数の集団や組織に同時に所属し、そこで多様な対人関係を形成することと、そうした人物を通じて集団や組織の間に相互関係をもたらすことを想定している。このような分析視角は、近年におけるネットワークやコミュニティに注目した研究との類似性・親和性を有するだけでなく²³⁾、分析手法において多くの参照点を提供するものといえよう。

なお、今後の地場産業研究においては、社会・経済的な変化に伴って産業の存立構造が

かつてのそれとは変化しており、「地場性」が希薄になっている現状をふまえた分析も求められる²⁴⁾。そして、そうした状況においては、「地域と地場産業とのかかわりを具体的な指標によって分析することが必要で」あり、「なかでも「労働力」指標は地域と地場産業との関係を直接に表すものとして重要」になってくる（上野 1980、19 頁）。この点に関しては、伊勢崎機業地域を事例に地域の社会構造を基盤とした労働力の供給過程を分析した上野（1980）や、結城紬産地において労働者個人が置かれた状況と産業との関わりを分析した湯澤（2009）、輪島漆器産地における事業所の移動と職人のライフステージとの関連性を明らかにした須山（2004）等で用いられているような、労働者個人の属性や地域社会における役割、ライフヒストリー等に着目する研究手法が参考になる。これらの研究が明らかにしているように、産業や地域の動向は必ずしも経済的な要因によってのみ規定されるものではなく、個人が抱える各種の事情によっても少なからぬ影響を受けるという認識が、今後の研究において求められる。

以上のように、今後の地場産業研究や集積研究においては、産地・集積地の内部構造と外部との関係性について分析・考察し、両者を統合することが必要である。また、地域内における組織や集団間の関係性も考慮しなければならない。そしてその際、分析対象を経済的な要素のみに限定するのではなく、社会・文化的な要素についてもその対象とすることが重要である。こうした視角は多分に経済地誌的であり、経済地理学や工業地理学が志向する法則定立的な研究とは趣を異にするようにも見受けられるが、地場産業や産業集積・都市集積が有する複雑さを解明するためには、様々な視角からの分析にもとづいた総合的な実態把握が不可欠であるといえよう。

〔付記〕本稿の作成にあたっては、平成 27～28 年度科学研究費助成事業（若手研究 B 課題番号 15 K 16892 「繊維関連産業集積地における構造変化と地域コミュニティに関する地理学的研究」）の一部を使用した。

注

- 1) こうした研究の展開については、水野（1999・2005・2007）や水野・立見（2007）、立見（2008）等に詳しい。
- 2) ネットワーク概念を取り入れた研究は、1990 年代以降を中心に多くの蓄積がある（例えば山川・柳井編著 1993 など）。ただし、この時期の研究は、国際化・グローバル化や市場の変化に伴う企業間・企業内ネットワークの空間編成に焦点が当てられていた。その後、産業集積研究が活発化したことに伴い、ネットワーク概念は企業間・企業内での知識や情報を伝達する役割を有し、イノベーションの創発にとって重要な役割をもつとみなされるよ

- うになり、そうした視角からの研究成果が蓄積されていった（例えば松橋らによる一連の研究（山本・松橋 1999、松橋 2002・2005、末吉・松橋 2005）など）。
- 3) コミュニティに注目した集積研究としては、本稿でも扱う杉山（2012・2013）や立見・長尾（2013）等がある。
 - 4) 「産業地域社会」論に基づいた地場産業研究としては、本稿でもとりあげる宮川（1976）や奥野（1977）、松井（1979・1984・1986）等がある。一方、企業城下町研究では岩間（1993・2009）による一連の研究がある。
 - 5) ポランニー（2003）にも記されているように、当該論文の原題は“The Economy as Instituted Process”というもので、グラノヴェター（1998、原著 1985）に先駆け、1957年に公表された（408頁）。
 - 6) 水野（2005）が指摘するように、「関係的技能が要求される製品については文化的距離の近接が必要とされ」るが、「この関係的技能を漸進的イノベーションであると捉えるならば、製品の種類とイノベーション、取引関係、そして地理的要素の間には相互に密接な関係があると考えられる」（213頁）。そのため、企業が地理的に近接している産業集積に関する研究のなかで、関係的技能や関係特殊資産といったものが注目された。
 - 7) 知識が特定の人や場所等と分かち難く結びついていることを、梶山（2001）は「粘着性」という語で説明している。
 - 8) 成員に共通する関心・利害がアソシエーションの要件として重要であり、「単なる集成（aggregation）はアソシエーションではない」とされる（マッキーヴァー 1975、48頁）。
 - 9) マッキーヴァーによる「コミュニティ」概念は、F. テンニースによる「ゲメインシャフト」に近いものとして捉えられることがある。ただし、「ゲメインシャフト」は本質意志に基づいて自然発生的に形成される有機的関係を指すものであり、家族・近隣・村落といったものがその代表例とされる（テンニース 1957、41-90頁）。それに対し、「コミュニティ」は共同生活を送る際の領域のことであり、村落や都市といった地域社会を指すものである。こうした理由から、マッキーヴァー（1975）は「人は誰でも、家族・クラブ・教会・経済団体、その他さまざまなアソシエーションに所属している」（325頁）と述べ、家族という集団も特定の目的のために組織されるアソシエーションの一つとして捉える。
 - 10) 百瀬・木谷（1986）では、「住民が居住上の問題に多少なりとも関心を持ち、住民にとっての居住地域の快適化という目標に向って、同一居住地域住民という意識をもつという意味での相互に関連する一定範囲の地域社会」のことをコミュニティとして捉えている（39頁）。
 - 11) 地域主義とは、「地域に生きる生活者たちがその自然・歴史・風土を背景に、その地域社会または地域の共同体にたいして一体感を持ち、経済的自立性をふまえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求すること」とされる（玉野井 1979、19頁）。
 - 12) ただし、当該研究においては以下のような洞察が示されており、これは今日の産業研究においても示唆に富むものといえる。「地域産業は、地域企業の人間関係が重視され、それによって、さまざまな状況変化にも対応し、情報の交換やコミュニケーションによって、不思議な調整機能を果たしている。その根本にあるものは、地域社会人としての人間関係の“信頼”であり、地域という身内（血縁・地縁関係）の意識が、自動制御作用として働き、企業倫理を保持させる要因となっているのである」（百瀬・木谷 1986、5頁）。
 - 13) こうした研究として、野村・亀津（1999）、野村（2000・2004）、小川（2009）などがある。
 - 14) こうした産業論的視角からの研究に対しては、「地域を研究対象にしながら地域を利用するだけで、産業の研究に終始する」（小口 1980、191頁）、「わずかに“産地”あるいは“地場産業”の問題として特定地域に集中して集積された中小企業群を、とりあげるという方法が定着していたにすぎ」ず、「[土地]あるいは[特定地域への集中]が言われながら、その産業がある地域に立地ないし集中している意味、あるいはその地域経済とのかかわりあい、深く究明することは殆どなかった」（杉岡 1973、11頁）といった批判が展開されてきた。
 - 15) こうした研究成果として、竹内（1973・1974）、井出（1973）、竹内・森・八久保（1993・1997・2002）等がある。
 - 16) 松井（1984）のほか、宮川（1976）においても既存産業の存在が新たな産業の空間的拡大を規定したことが明らかにされている。

- 17) こうした特徴を有する産業地域社会概念を基礎とした体系的・包括的な事例研究として、輪島漆器業と井波彫刻業を扱った須山（2004）がある。
- 18) 水野（1999）が指摘するように、「産業集積はグローバル化と共存しているとみるべき」であり、「ローカルな産業集積の重要性を、グローバル化という文脈の中で考察するという視点」が必要である（133頁）。またそれと同時に、「グローバルとローカルの間が存在する様々なレベルでの空間スケールとそれらの間の相互関係」がどのようになっているのかについて考察することも求められる（水野1999、133頁）。
- 19) グローバル化とローカル化の同時並行的進行（グローカル化、グローカリゼーション）による企業や地域社会への影響については、大分大学経済学部編（2008）に詳しい。
- 20) 産業地域社会論は、地域内における「多様な業種の企業やさまざまな能力をもった人びとの接触を重視」しており、そのことが「知識・情報・技術の濃密な交換」をもたらすと同時に、「産業地域社会における中小・零細企業の存在を支えている」と捉えている（須山2004、124頁）。そして、こうした「外部経済との濃厚な接触の可能性をもつ地域こそが、産業地域社会の成立基盤である」とされる（須山2004、20頁）。
- 21) このことに関して須山（2004）は、「この論点は社会地理学的な観点を工業地理学に導入した」ものであり、「工業生産を共通の価値観とする社会集団が存在することを指摘した点において、産業地域社会論は高く評価できる」（124頁）としている。
- 22) 須山は「産業地域社会論の独自性は、同地域内で工業を担う人びとを単なる労働力とは見なさず、「住民」とする観点にある」（2005、180頁）と述べるとともに、地域内における「経営体の大多数が家族経営であることを考慮すると、「企業」「事業所」に加えて「家族」または「イエ」の枠組みが分析に取り入れられるべきであろう」（2004、17頁）としている。これらをふまえると、個人への注目とともに、家族・親族といった血縁、地域内における様々な集団や組織といった地縁もまた分析対象に含めることが求められる。なお、山本（2002 a・b）は阪神・淡路大震災後の神戸ケミカルシューズ産地において早期に生産が再開された背景を検討しているが、そこでは産地内における「信頼」に基づいた企業間ネットワークが重要な役割を果たしたこととともに、そうしたネットワークが韓国・朝鮮人コミュニティの存在に裏打ちされたものであること——つまり、経済的なネットワークと社会的なネットワークが相補的に機能することで、産地の機能が維持されたこと——が指摘されている。こうした成果をふまえると、民族や出身地にもとづく人々のつながり（同郷集団）等も分析対象に含める必要があるといえる。
- 23) 特定の集団や組織の内部におけるつながりに注目するという点は、近年の研究における「強い紐帯」への関心との類似性がみられる。また、集団・組織の間における相互作用をも分析対象に含めるという点では、集積研究における「弱い紐帯」への注目との類似性が認められる。
- 24) 上野（1980）も地場産業に関わる企業が地域外企業との取引を拡大させていることや、原料等を外部に依存するケースが増大していること等をうけて、「地場産業と地域とのかわりは徐々にうすれつつあるのが現実であろう」と述べている（19頁）。

参考文献

- 浅沼万里（1997）『日本の企業組織—革新的適応のメカニズム—』東洋経済新報社。
- 板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦（1970）『東京の地場産業』大明堂。
- （1973）『大都市零細工業の構造—地域の産業集団の理論—』大明堂。
- 井出策夫（1973）「大都市零細産業集団地域の内部構造」『地理学評論』第46巻第10号、668-674頁。
- 岩間英夫（1993）『産業地域社会の形成・再生論—日立鉾工業地域社会を中心として—』古今書院。
- （2009）『日本の産業地域社会形成』古今書院。
- 上野和彦（1980）「伊勢崎機業と地域」『地域』第5号、19-24頁。

- ウェンガー, E.・マクダーモット, R.・スナイダー, W. M. 著、野村恭彦監修、野中郁次郎解説、櫻井祐子訳(2002)『コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践—』翔泳社。Wenger, E., McDermott, R. and Snyder, W. M. (2002) *Cultivating Communities of Practice*. Boston: Harvard Business School Press.
- 大分大学経済学部編 (2008)『グローバル化する経済と社会』ミネルヴァ書房。
- 小川史郎 (2009)「A社バイヤーの創造的活動—活動理論とコミュニティ・オブ・プラクティスによる事例分析—」『経済科学論究』第6号、57-71頁。
- 奥野博子 (1977)「鯖江市における眼鏡枠工業の局地的分布の構成とその存立基盤について」『人文地理』第29巻第2号、115-150頁。
- 小口悦子 (1980)「社会構造と地場産業」板倉勝高・北村嘉行編著『地場産業の地域』大明堂、191-200頁。
- 川端基夫 (2008)『立地ウォーズ—企業・地域の成長戦略と「場所のチカラ」—』新評論。
- 菊池理夫 (2007)『日本を甦らせる政治思想—現代コミュニティアニズム入門—』講談社。
- グラノヴェッター, M著、渡辺深訳 (1998)「経済行為と社会構造：埋め込みの問題」『転職—ネットワークとキャリアの研究—』239-280頁。ミネルヴァ書房。Granovetter, M. (1985) Economic action and social structure: the problem of embeddedness. *American Journal of Sociology* 91-3: 481-510.
- 酒向真理 (1998)「日本のサプライヤー関係における信頼の役割」藤本隆宏・西口敏宏・伊藤秀史編『リーディングス サプライヤー・システム 新しい企業間関係を創る』91-118頁、有斐閣。
- 佐々木雅幸 (2012)『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ—』岩波書店。
- 人文地理学会編 (2013)『人文地理学事典』丸善出版。
- 末吉健治・松橋公治 (2005)「産業支援システムの形成と企業間ネットワークの展開—山形県米沢市における産業支援システムを中心に—」『福島大学地域創造』第16巻第2号、5275-5303頁。
- 杉岡碩夫編 (1973)『中小企業と地域主義』日本評論社。
- 杉山武志 (2012)「大都市圏経済を支えるコミュニティの多様性と商工会議所の役割—大阪府における事例から—」『地域経済学研究』第25号、87-105頁。
- 杉山武志 (2013)「都市集積研究における集団学習の意義とコミュニティ論の復活」『人文地理』第65巻第2号、129-147頁。
- 楢山泰生 (2001)「グローバル化する製品開発の分析視角—知識の粘着性とその克服—」『組織科学』第35巻第2号、81-94頁。
- 須山聡 (2004)『在来工業地域論—輪島と井波の存続戦略—』古今書院。
- (2005)「産業地域社会論の展開に向けて」竹内淳彦編著『経済のグローバル化と産業地域』原書房、179-190頁。
- 竹内淳彦 (1973)「大都市における工業集中地域の構造—東京を中心として—」『経済地理学年報』第19巻第2号、40-57頁。
- (1974)「東京内部における住工混在地域の構造—荒川区・大田区の分析—」『地理学評論』第47巻第12号、748-760頁。
- (1983)『技術集団と産業地域社会—大都市の場合—』大明堂。
- 竹内淳彦・森秀雄・八久保厚志 (1993)「東京東北郊における小規模工場による技術集団—埼玉県八潮市を中心として—」『人文地理』第45巻第2号、139-155頁。
- (1997)「東京城東外周部における工業集団の変動—葛飾区を中心として—」『経済地理学年報』第43巻第2号、100-113頁。
- (2002)「大田区における機械工業集団の機能変化」『地理学評論』第75巻第1号、20-40頁。
- 立見淳哉 (2008)「知識、学習、産業集積—認知と規範をつなぐ—」『経済学雑誌』第109巻第1号、37-58頁。
- 立見淳哉・長尾謙吉 (2013)「グローバル化、格差、コミュニティ—コンヴァンション理論を通じた展望—」『経済

- 学雑誌』第113巻第4号、85-103頁。
- 玉野井芳郎 (1979) 『地域主義の思想』農山漁村文化協会。
- 千葉隆之 (1997) 「市場と信頼—企業間取引を中心に—」『社会学評論』第48巻第3号、317-333頁。
- 塚本僚平 (2012) 「1990年代以降の地理学における地場産業研究の成果と課題」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第34号、123-142頁。
- (2013) 「産業地域社会」論の再検討」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第36号、271-289頁。
- テンニエス著、杉之原寿一訳 (1957) 『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト—純粋社会学の基本概念—(上)』岩波書店。
- 友澤和夫 (1995) 「工業地理学における「フレキシビリティ」研究の展開」『地理科学』第50巻第4号、289-307頁。
- (2000) 「生産システムから学習システムへ—1990年代の欧米における工業地理学の研究動向—」『経済地理学年報』第46巻第4号、323-336頁。
- 野村恭彦・亀津敦 (1999) 「統合的ナレッジ・マネジメント・システム構築のためのフレームワークに関する一考察」『ナレッジ・マネジメント研究年報』第1号、55-72頁。
- 野村恭彦 (2000) 「場とコミュニティ・オブ・プラクティスに着目したイノベーション・ハンドリング・フレームワーク—知的資本の継続的向上を目指して—」『ナレッジ・マネジメント研究年報』第2号、31-49頁。
- (2004) 「ナレッジ・イノベーション—持続的な知識創造を支える組織と情報—」『情報の科学と技術』第54巻第10号、500-506頁。
- 半澤誠司 (2010) 「文化産業の創造性を昂進する集積利益に関する一考察」『人文地理』第62巻第4号、318-337頁。
- (2012) 「創造性と文化産業の立地」『地理』第57巻第8号、71-77頁。
- ピオリ, M. J.・セーブル, C.F. 著、山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳 (1993) 『第二の産業分水嶺』筑摩書房。
- Piore, M. J. and Sable, C. F. (1984) *The Second Industrial Divide*. New York: Basic Books.
- フクヤマ, F. 著、加藤寛訳 (1996) 『「信」無くば立たず』三笠書房。Fukuyama, F. Y. (1995) *Trust: the social virtues and the creation of prosperity*. New York: Free Press.
- 布施鉄治 (1992) 『倉敷・水島/日本資本主義の展開と都市社会—繊維工業段階から重化学工業段階へ: 社会構造と生活様式変動の論理—』東信堂。
- フロリダ, R. 著、井口典夫訳 (2009) 『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める—』ダイヤモンド社。Florida, R. (2008) *Who's Your City?: How the Creative Economy Is Making Where to Live the Most Important Decision of Your Life*. New York: Basic Books.
- 著、小長谷一之訳 (2010) 『クリエイティブ都市経済論—地域活性化の条件—』日本評論社。Florida, R. (2005) *Cities and the Creative Class*. Routledge.
- 著、井口典夫訳 (2014) 『新クリエイティブ資本論—才能が経済と都市の主役となる—』ダイヤモンド社。Florida, R. (2011) *The Rise of the Creative Class, revisited*. New York: Basic Books.
- ポーター, M.E.・クラマー-M.R. (2011) 「経済的価値と社会的価値を同時実現する 共通価値の戦略」『Diamondハーバード・ビジネス・レビュー』第36巻第6号、8-31頁。
- ポランニー, K. 著、玉野井芳郎・平野健一郎編訳、石井溥・木畑洋一・長尾史郎・吉沢英成訳 (2003) 『経済の文明史』筑摩書房。
- マッキーヴァー, R.M. 著、中久郎・松本通晴監訳 (1975) 『コミュニティ—社会学的研究: 社会生活の性質と基本法則に関する一試論—』ミネルヴァ書房。
- 松井久美枝 (1979) 「大都市機業地西陣の地域構造—その中心と縁辺部における実態調査より—」『人文地理』第31巻第2号、117-136頁。
- (1984) 「製品転換と産地の形成過程—奈良県吉野町の製箸業地域の事例研究—」『人文地理』第36巻第6号481-500頁。
- (1986) 「産地の構造と産業地域社会—奈良県靴下製造業地域を事例として—」『奈良女子大学地理学研究

- 報告』第2号、114-135頁。
- 松橋公治 (2002) 「米沢市における電機・電子工業をめぐる社会的環境ネットワーク—業界ぐるみの地域的「学習」組織の展開—」『駿台史学』第115号、57-96頁。
- (2005) 「中小企業集積地域における企業間ネットワークと産業支援諸制度」『明治大学人文科学研究紀要』第56号、295-315頁。
- 水野真彦 (1999) 「制度・慣習・進化と産業地理学—90年代の英語圏の地理学と隣接分野の動向から—」『経済地理学年報』第45巻第2号、120-139頁。
- (2005) 「イノベーションの地理学の動向と課題—知識、ネットワーク、近接性—」『経済地理学年報』第51巻第3号、1-20頁。
- (2007) 「経済地理学における社会ネットワーク論の意義と展開方向—知識に関する議論を中心に—」『地理学評論』第80巻第8号、481-498頁。
- 水野真彦・立見淳哉 (2007) 「認知的近接性、イノベーション、産業集積の多様性」『季刊経済研究』第30巻第3号、1-14頁。
- 宮川泰夫 (1976) 「鯖江眼鏡枠工業の配置」『地理学評論』第49巻第1号、25-42頁。
- 百瀬恵夫・木谷一松編著 (1986) 『地域産業とコミュニティ』白桃書房。
- 山川充夫・柳井雅也編著 (1993) 『企業空間とネットワーク』大明堂。
- 山本健児・松橋公治 (1999) 「中小企業集積地域におけるネットワーク形成—諏訪・岡谷地域の事例—」『経済志林』第66巻第3・4号、85-182頁。
- 山本健太 (2007) 「東京におけるアニメーション産業の集積メカニズム—企業間取引と労働市場に着目して—」『地理学評論』第80巻第7号、442-458頁。
- 山本俊一郎 (2002 a) 「阪神・淡路大震災に伴う神戸ケミカルシューズ産地の変化」『経済地理学年報』第46巻第3号、281-294頁。
- (2002 b) 「神戸ケミカルシューズ産地におけるエスニシティの態様—在日韓国・朝鮮人経営者の社会経済的ネットワーク—」『季刊地理学』第54巻第1号、1-19頁。
- 湯澤規子 (2009) 『在来産業と家族の地域史—ライフヒストリーからみた小規模家族経営と結城紬生産—』古今書院。
- 與倉豊 (2008) 「経済地理学および関連諸分野におけるネットワークをめぐる議論」『経済地理学年報』第54巻第1号、40-62頁。
- (2009) 「産業集積におけるイノベーションの決定要因分析—地域新生コンソーシアム研究開発事業を対象として—」『経済地理学年報』第55巻第4号、351-368頁。
- (2010) 「日本企業によるグローバルなネットワーク形成と知識結合」『地理学評論』第83巻第6号、600-617頁。
- (2012) 「産業集積地域におけるインフォーマルネットワークの構築と役割—静岡県浜松地域を事例として—」『E-journal GEO』第7巻第2号、158-177頁。
- Sako, M. (1992) *Prices, quality and trust: inter-firm relations in Britain and Japan*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Storper, M. (1977) *The regional world: Territorial development in a global economy*. New York: The Guilford Press.